



KPMG Japan Our Story 2019/20

KPMGジャパン

home.kpmg/jp



私たちの存在意義

社会に信頼を、 変革に力を

Inspire Confidence,

私たちの存在する目的。

それは、経済社会に対して、信頼・自信の息吹を送り込み

企業や社会が自ら行動し変革する力を支援すること。

目的を共有し、目に見える成果を創出していくために、

自らも変革を続け、「選ばれる組織」であることを目指します。

過去から現在、そして、これからも

The KPMG Storyをつづっていくために。



Empower Change.

Index Map

- 01 私たちの存在意義
- 03 私たちの経営方針
- 07 価値創造ストーリー
- 13 私たちのVisionと戦略
- 15 KPMG Ignition Tokyo
- 25 経営会議メンバー／ガバナンス体制
- 27 サービスライン
- 31 シチズンシップ活動／インクルージョン&ダイバーシティ
- 33 3カ年実績／メンバーファーム概要

Web版
Online Report



CEO Message



皆さまにお伝えしたいこと

私たちが最も重視する
「社会からの信頼」
を獲得し続けることにより、
社会、企業、関係する
すべての人々から
「常に選ばれ続ける存在」
であることを目指します。

私たちが最も重視するもの、それは「社会からの信頼」

KPMG日本のVision、目標は、「The Clear Choice」、すなわち卓越したサービスを提供することにより、社会・クライアント・構成員から常に選ばれ続ける存在であることです。

この「The Clear Choice」を実現するために、我々KPMG日本が最も重視しているものは「社会からの信頼」です。これは、我々が提供するすべての業務における品質の根幹であり、その達成にはすべてのプロフェッショナルが、One KPMGの一員であることへの自覚と誇りを持つことが不可欠だと考えています。

昨今のテクノロジーの進化は目覚ましく、今後、我々が今までに経験したことのないスピードで環境が変化していきます。これから起こる環境変化に応じて、我々のコアな業務である保証業務や税務業務、そしてアドバイザリー業務に対する社会からの期待も大きく変化していきます。このような社会からの期待の変化をいち早く捉え、必要なテクノロジーを駆使して、社会が期待するそれらのサービスの品質を保ち、社会や企業の成長を支援していくことが「社会からの信頼」を獲得することにつながり、結果として我々自身も「The Clear Choice」を実現できると考えています。

選ばれ続ける 存在であるために

KPMGジャパン CEO
有限責任 あずさ監査法人 理事長

高波 博之

経歴 大手メガバンクを中心に金融機関の監査責任者を務めた後、ファイナンシャルサービス担当専務理事、アドバイザー担当専務理事を経て、2014年にはKPMGコンサルティング株式会社を設立し、初代社長を兼務。2019年7月より現職。

変わりゆく社会からの期待に応え続けていくために

企業を取り巻く環境変化に応じて変わりゆく社会からの期待に的確に対応していくため、我々は既存のサービスラインを超えてその知識や経験を共有していくことが求められていくと考えています。特にデジタルニーズへの対応力の強化、グローバル対応力のさらなる強化、インキュベーションへの注力という視点で我々のノウハウを今まで以上に結集し、Disruptionという変革に積極的に対応していきます。

①デジタルニーズへの対応力の強化

KPMGジャパンでは、デジタルニーズへの対応力を強化するため、従来の先端テクノロジー開発拠点の陣容を拡大し、2019年7月に株式会社KPMG Ignition Tokyo (以下、KIT)として法人化しました。KITは、監査、税務、アドバイザーのすべての業務に共通のデジタルプラットフォームを開発・構築するとともに、企業のデジタルトランスフォーメーションを支援します。

KITでは、データサイエンティスト、セキュリティエンジニア等のデジタルエキスパートを国内外から結集させています。またデジタルエキスパートだけでなく、すべての構成員がテクノロジーを使いこなし、社会や企業からのデジタルニーズに応えられるよう人材開発プログラムも開始しています。

②グローバル対応力のさらなる強化

海外事業のボリュームが国内を凌駕する企業が増加し、経営の難易度が増していることから、KPMGの総力を結集して、個別企業ごとにカスタマイズしたサービスを提供できる体制を強化していきます。

③インキュベーションへの注力

今、有望な技術を持った起業家等がテクノロジーを活用して、新たなビジネスモデルを創出しています。10年後には、ここから社会を大きく発展させる変革がもたらされることでしょうか。このような起業家等をサポートし、将来の社会の発展に貢献することも、我々KPMGジャパンの大切な役割と考えています。

選ばれ続ける存在を目指して

「社会からの信頼」を獲得するのはKPMGジャパンの構成員一人ひとりです。高い倫理観と誠実性を有し、皆様から信頼されるプロフェッショナルを育成し、次の世代につなげていくことを大切に考えています。風通しの良い組織風土の下、ダイバーシティをさらに推し進め、多様な専門性や価値観を有する人材が仕事への意欲を高め、能力を発揮することで「社会からの信頼」を獲得し、我々KPMGジャパンが常に選ばれ続ける存在であることを目指していきます。

Chairman Message



不確実な時代における私たちの存在意義
- The Clear Choice

VUCA[※]の時代のなか、革新的テクノロジーやイノベーションが出現し、「所有」から「利用」への価値観の変化は、産業界だけにとどまらず、個人の生活様式や社会構造にまで大きな影響を与えています。

これまでの成功モデルがすぐに陳腐化してしまう今日にあっては、過去にとらわれず、未来を見据え絶えず変革していくことがこれまで以上に求められています。

KPMG日本は、8つの主要なプロフェッショナルファームとそれをサポートするファームの約8,600名で構成され、KPMGグローバルに属する世界150ヵ国以上、約21万人の多様な国籍、性別、世代、背景や専門性等を持つ個人が協力し連携しながら、監査、税務およびアドバイザリー業務を提供

KPMG日本 チェアマン

森 俊哉

経歴 2015年よりKPMG日本のアドバイザリー統轄責任者を務め、2018年10月より現職。グローバル企業のさまざまな経営課題に関するアドバイザリー業務および会計監査に豊富な経験を有する。

変わらないことは、 変わり続けるということ

しています。KPMGは互いを認め合い、尊重する文化が根付いており、それが私たちの最大の強みであり、価値創造の源泉となっています。The Clear Choice(常に選ばれる存在)であることを共通不変の価値理念とし、強固なリレーションやネットワークを通じ、One KPMGとして企業や社会に貢献していくことを目指しています。

過去にとらわれず、未来を見据え絶えず 変革していくこと

社会や企業活動のあらゆる側面にデジタル技術が浸透しつつあるなかで、競争力を維持向上していくためにデータを活用し、デジタルトランスフォーメーション(DX)を実現していくことが重要です。私たちが社会や企業の付託に応えていくために、KPMG Ignition Tokyoを中心とした次世代につながるデジタルやイノベーションへの投資、

KPMGグローバルネットワークの強化、そしてデジタルリテラシーを持ち、グローバルなマインドを有する人材育成を積極的に進めています。特にグローバルで事業を展開し、組織やビジネスの変革を求める顧客企業に対して、国内のみならず海外でも付加価値のある支援を提供するために、海外KPMGファームとの間で、それぞれのファームが有するアセットや強みを最大化できるビジネススキームを構築しています。

社会やビジネスの変革をリードし、常に 選ばれる存在になるために

私たちのビジネスは短期的な利益や規模を追いかけるものではなく、信頼を基礎とし、企業に寄り添いつつも常にフェアであることが求められています。時に厳しい姿勢で臨まなければならない場合もあり、高い専門性や知見だけでなく、強くフェアネスの精

神を持ったプロフェッショナルを育て、企業や社会からの信頼を得る集団を作っていくことが、チェアマンとしての私の使命であると考えています。

今年度は、KPMG日本の中期経営計画の最終年度となります。次なる計画を立案するにあたって、SDGs(持続可能な開発目標)を見据えつつ、さらに長期的視座に立ち、KPMG日本が次の30年で目指すものと、それを具体的な行動に移すための検討を進めていく所存です。

私たちの強みを最大限に活かすカルチャーや環境を醸成し、高い品質と専門性を通して企業・社会に貢献するとともに、さらに信頼を高めることで、常に選ばれる存在になるよう目指していきます。

※Volatility(不安定)、Uncertainty(不確実)、Complexity(複雑)、Ambiguity(曖昧)

The KPMG Story



タイムレス(普遍) 変わることはない道標と行動指針
タイムリー(5-10年) 変化する経済社会において私たちが目指す姿とその戦略

Our Purpose
Our Values

Our Vision
Our Strategy
Our Promise

Outcome

付託された責任の遂行を通じた
信頼の醸成と価値向上に対する貢献

私たちの社会への貢献

- 透明性・公平性のある経済社会の実現
- 社会的基盤としての信頼の醸成

私たちが創造する価値

- 複雑な課題解決のために、深い思考を伴った判断を下せる人材
- 多様性を活かし、持続的に成果を実現できる能力

Value Creation Story

KPMG日本の価値創造ストーリー

KPMGは、課題解決に貢献できる力と
多様な専門性を備えた人材が
クライアントの価値創造実現への支援を通じ、
経済社会に貢献することによって、
自らの価値を創り出しています。
この貢献を通じた知見が業務基盤の強化につながり、
KPMGのさらなる課題解決の源泉となって
自らの持続的な成長を実現し、
クライアントと経済社会に対する
責任を果たしていきます。

Input

蓄積してきた信頼と高い専門性と、
グローバルネットワークを活用

私たちの価値の源泉

- 蓄積してきた信頼
- 社会からの期待に応えられる
誠実で高い専門性を備えた人材
- 知見を活かせるグローバルネットワーク

The Clear Choice

クライアントの価値創造実現への支援を通じた
社会および人に対する成果を、自らの持続的な業務提供の
基礎として活用し、さらなる高品質な業務を提供



Value Creation

課題解決を通じた
価値向上の実現を目指し、
あらゆるリソースを統合して展開



Output

業務の提供による具体的な成果の実現

One KPMG At a Glance

価値創造ストーリーの基盤となる私たちの強み

私たちは、社会や企業が直面している課題や変革に対して、
 さまざまな専門性や知見を持つプロフェッショナルが一丸となり、
 グローバルネットワークを活かして最大限に総合力を発揮することで期待に応えます。

Input

基準日の記載のない指標は、2019年6月30日現在

人員数	公認会計士	税理士^{※1}	業務収入
8,616名	3,370名	239名	1,562億円
グローバル対応人材^{※2}	グローバルネットワーク		
2,715名	拠点数 153カ国	人員数 207,050名	
女性比率	女性パートナー数	外国人比率	
31.6%	49名	2.9%	
国籍数	障がい者雇用率^{※3}	産休育休取得者数	
33カ国	2.51%	女性 158名	男性 15名

監査証明業務シェア

上場企業時価総額上位100社のうち 上場企業連結売上高上位100社のうち IFRS適用済予定日本企業215社のうち SEC登録日本企業13社のうち

第1位 シェア34.0% 第1位 シェア39.0% 第1位 シェア30.2% 第2位 シェア30.8%

監査証明業務

3,614社

Tax Firmランキング^{*4}

第1位

M&Aアドバイザーランキング

公表案件数ベース IN-OUT案件数ベース

第4位 第1位

2018年1月1日~12月28日
リフィニティブ(旧トムソン・ロイター)調べ

2018年GPS(意識調査)結果^{*5}

Quality & Risk	Inclusion & Diversity	Collaboration
74 前期比+2	67 前期比+2	69 前期比+5

Output



- ※1 税理士登録者および未登録者(試験合格者・試験免除者を含む)で税務業務に従事している構成員
- ※2 グローバル対応人材:海外赴任経験者もしくはグローバルスキル研修受講者および外国人従業員数
- ※3 特例子会社あずさオフィスメイトの対象事業主であるあずさ監査法人およびKPMGコンサルティングの障がい者雇用率
- ※4 International Tax Review誌が選ぶAsia Tax Awards 2019において「Japan Tax Disputes & Litigation Firm of the Year」を受賞
- ※5 Global People Survey (GPS)は、より良い組織を目指す取り組みの一環として、世界中のKPMGメンバーファームで働くすべての構成員を対象に、定期的を実施している意識調査



住友商事グローバル監査チーム

世界各国で多様なビジネスを展開しているクライアントに付加価値の高いサービスを提供するため、会計士のほか、税務や各分野の専門家を含む世界14カ国総勢200名以上のプロフェッショナルにより、チームを編成しています。世界各国の監査チーム同士が、密にコミュニケーションを取り合うことで発揮されるネットワークの力、会計監査以外の各分野の専門家の知見が監査チームにもたらす総合力が付加価値の高いサービスの源泉です。グローバルで戦うクライアントの良きビジネスパートナーであり続けるために、そんな思いが私たちの日々の挑戦を支えています。

One KPMG People

価値創造ストーリーを支える多様性がKPMGの強みです。

これまで多くの合併や統合を経て、KPMGジャパンの現在があります。それは異なる文化や価値観を受け入れて多様性を尊重してきた歴史でもあり、他者を認め、尊重し合う組織風土の礎となっています。今回は、具体的に3つのチームをご紹介します。

グローバルアカウント クライアントサービスチーム

私たちは、お客様のビジネスをグローバルでご支援するため、日本、米州、欧州、中国、東南アジア、インド等、世界の主要な拠点に担当チームを設置しています。お客様のビジネスと現地の事情をよく理解したメンバーをアサインし、質の高いサービスを提供することで顧客満足度の向上を図っています。そのため、海外の担当チームとは緊密なコミュニケーションを取っています。One KPMGのもと、クライアントから信頼を得、真のパートナーとなるべく、グローバルに成長を続けるクライアントの経営課題に向き合い、クライアント本位の真のソリューションを提供し続けます。



フィンテック・ イノベーション部

2016年12月に「フィンテック推進支援室」を設置し、KPMGコンサルティング、KPMG税理士法人、KPMG FAS、あずさ監査法人の4社で連携して、最新の技術情報・規制動向の共有やアドバイザリー業務の提供を行ってきました。しかし、最近では、フィンテックに対する金融機関や企業の取組みが初期段階をイメージさせる「推進」ではなく、それ自体が中核的な業務になりつつあります。こうした状況を踏まえ、KPMGジャパンは、2019年7月に「フィンテック推進支援室」を「フィンテック・イノベーション部」へと改組し、フィンテックに関する取組みを一層強化しています。



Vision

The Clear Choice

選ばれ続ける存在であること

目的を共有し、目に見える成果を創出していくために、
自らも変革を続け、「選ばれる組織」であることを目指します。

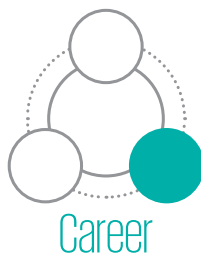
Vision実現に向けた戦略



品質戦略 確固たる品質の確保

P17

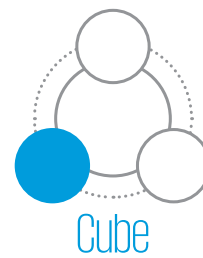
アカウンティングファームとして、社会に対する価値と企業に対する価値という2つの価値向上を実現させる「Quality(品質)」を常に追求し続けます。



人材戦略 プロフェッショナルの育成

P19

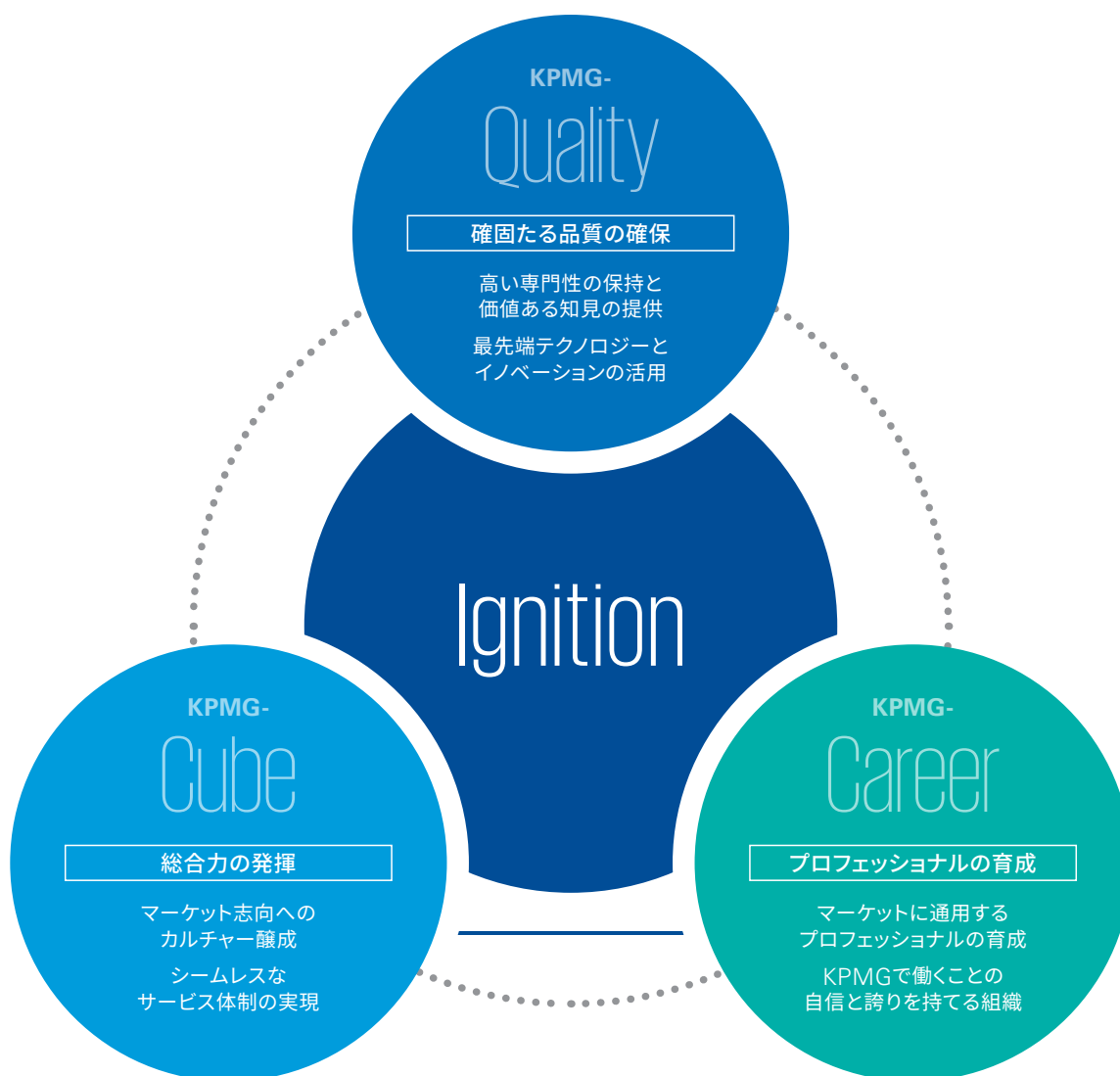
高い専門知識や最先端の技術の習得だけでなく、社会や企業の課題に真摯に立ち向かい、適切な判断ができる人材を育成し、個人が成長を実感できる環境を提供していきます。



組織戦略 総合力の発揮

P21

専門的知見やメソドロジーを最新デジタル技術によって有機的に融合させ、総合力を発揮できる体制を強化し、グローバルネットワークを通じてクライアントの課題解決を支援していきます。



KPMG Ignition Tokyoは、KPMGジャパンのQuality・Career・Cubeの3つの軸となる戦略方針を“つなぐ”ことで、さまざまな施策を展開させ、KPMGジャパン自身の進化を促し、企業の変革やイノベーションを支援することを目指しています。監査、税務、アドバイザーにテクノロジーを加え、KPMGジャパンとグローバルの各メンバーファームをテクノロジーで有機的に連携させ、One KPMGで企業や社会が直面する複雑で急激に変化する課題解決を支援し、社会に貢献していきます。



新たな価値の提供

P15

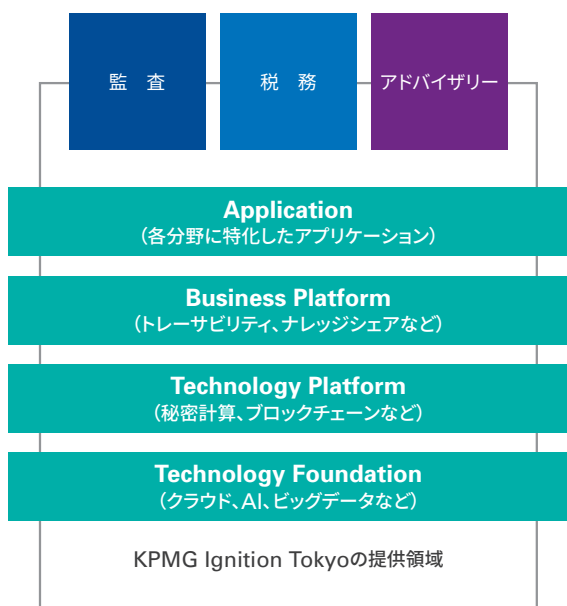
Quality、Career、Cubeをデジタル面からも強化。KPMGジャパンの戦略遂行をより確かなものへ。

KPMG Ignition Tokyo



株式会社 KPMG Ignition Tokyo
代表取締役社長兼CEO

茶谷公之



KPMGジャパンが監査、税務、アドバイザーサービスで培った専門的知見と、最先端のテクノロジーの融合

KPMGジャパンは、2019年7月、デジタル革命やイノベーション創発の拠点である「KPMGイグニッション東京」を法人化し、「株式会社 KPMG Ignition Tokyo (以下、KIT)」を設立しました。KITは、KPMGジャパンの監査、税務、アドバイザーサービスのビジネスプロフェッショナルとKITのテクノロジープロフェッショナルが起こす「化学反応」により、クライアントのデジタル変革を支援していきます。

6つの技術領域

Secure Computing

セキュア コンピューティング

監査情報・税務情報・アドバイザー情報などKPMGが取り扱う情報群を、より安全な状態で処理することを可能にする技術。ブロックチェーン、暗号化したまま情報処理できる各種秘密計算、抗量子計算機レベルの暗号処理などを含みます。

Knowledge Processing

ナレッジ プロセッシング

契約書・社内文書・電子メールなどに記された非構造化データおよび画像・動画などの非テキストデータから各種知識を抽出する技術。プロフェッショナルの持つ暗黙知の吸収も視野に入れる言語・画像・動画理解、文章要約・文章生成などの知識プールとの入出力技術を含みます。

Intelligent Agent

インテリジェント エージェント

人がコンピュータと対話をする際に、より人間中心で自然な対話が可能となる技術やエージェント同士が対話する事も可能にする技術AIチャットボットや音声エージェント、将来はロボティクスを含めたインタラクション技術などを含みます。



多様な専門家による最先端のテクノロジーの集積

KITでは、30年以上にわたりゲームプラットフォームのCTOを務めるなど、デジタルテクノロジーの技術経営に携わってきた知見のある茶谷公之が代表取締役社長兼CEOを務めています。

また、最先端のテクノロジーの知識を集積させるために、クラウド、AI、ブロックチェーンなどの最新技術の専門家だけでなく、データサイエンス、クラウドアーキテクチャなどのデジタル領域の多様な専門家を国内外から集結させています。

KPMG Ignition Tokyoの提供領域

監査・税務・アドバイザーとシナジーを高めることができるように、6つの技術領域をApplication、Business Platform、Technology Platform、Technology Foundationの4つの階層に分け、KPMG日本の先進技術のハブとして、すべての顧客に利益をもたらすエコシステムの構築を目指します。

Scientific Visualization

サイエンティフィック ビジュアライゼーション

分析した情報を効果的に視覚・聴覚・触覚にフィードバックする技術。3次元グラフィックスの表現にとどまらず、リアルタイムなインタラクションで動的な変化をもたらす表現の実現を目指すARデバイス・触覚デバイスなどの活用も含めて、情報フィードバックにより、分析結果の知見・智慧の吸収を容易にする技術。

Smart Transaction

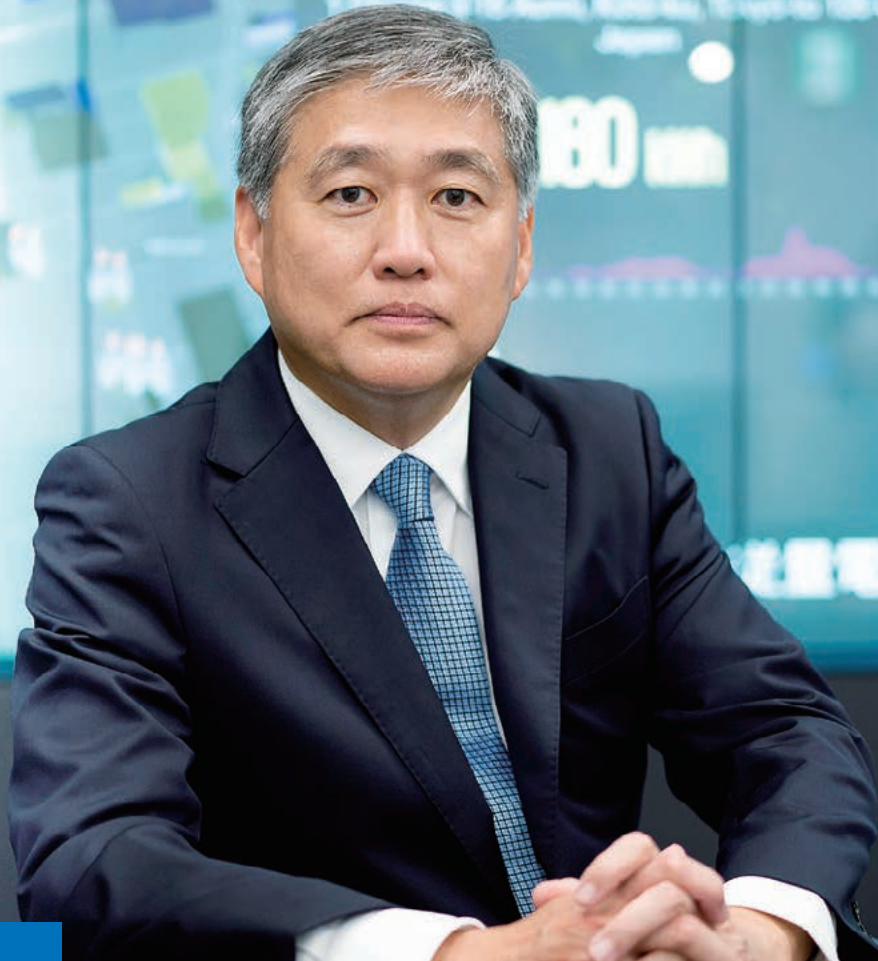
スマート トランザクション

さまざまな取引において、人が見逃しがちな誤りの発見や、繰り返し作業の自動化、意図的かつ悪意のある処理の検出など広範囲に渡り、KPMGの業務の根幹といえる部分への貢献を想定。簡易なRPAからより高度の自動化技術、誤り検出・フォレンジック技術までを含みます。

Edge Computing & IoT

エッジコンピューティング & IoT

エッジコンピューティング & IoTクラウドへの上り回線では、各種シグナルの獲得とその前処理技術。クラウドからの下り回線では、クラウドやエッジで処理した情報を提示する技術を目指します。Signal Repositoryはこの領域の技術の1つ。5G時代ではエッジ機能がインフラに含まれるので、それらによる新しいコンピューティングの発現が考えられます。

Quality
Career
Cube

Message 責任者メッセージ

確
固
た
る
品
質
の
確
保

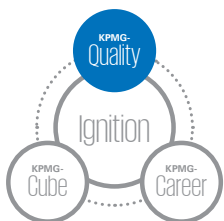
監査統轄責任者

金井 沢治

KPMGジャパンは、財務情報等の信頼性を確保することを使命とする監査法人と納税義務の適切な実現を図ることを使命とする税理士法人を中核としています。このような社会的使命を担うアカウンティングファームとして、私たちKPMGジャパンはAdvisoryを含むすべての業務において、社会に対する価値と企業に対する価値という2つの価値向上を実現させるQuality(品質)を常に追求しています。

これまでも、私たちは、社会が公正・妥当と考える基準や倫理観を判断軸として、高い専門性とIntegrity(誠実性)、そして厳格なルールの遵守により、監査業務の独立性確保と提供するすべての業務のQualityの堅持・向上を両立してきました。

IT技術の変革が社会にさまざまな変化をもたらす時代において、高いQualityを確保し続けるために、KPMG Ignition Tokyoを軸に、IT技術と高い専門性を活用した高度なデータ分析の実現など、最先端のIT技術を監査、税務、アドバイザーの各分野のQualityの向上に活かす取組みを推進しています。このような私たちのQualityに対する熱意とコミットメントは、将来の企業の健全な成長と経済の持続的発展に資するものと信じています。



■ 監査品質は、あずさ監査法人に対する「社会からの信頼」の原点

あずさ監査法人では、監査品質の維持向上を最重要課題と認識しており、社会の信頼と期待に応えるため、監査品質の向上を常に追求しています。情報システムの高度化と日本企業のグローバル化や事業活動の複雑化など、あらゆる企業のリスクに対応できる高品質な監査を提供しています。

■ 自由闊達な議論を実現する開放的な組織風土

監査品質の均質化やグローバル対応力の向上を目指して、継続的に人の異動や組織再編を行うことにより、出身組織にとらわれない自由闊達な議論と相互啓発を可能とする開放的な組織風土を培ってきました。その組織風土を重視する価値観は構成員一人ひとりに共有され、組織としての一体感を醸成しています。

■ 監査法人としての公益性を踏まえた取組み

私たちの業務の公益性を踏まえ、あずさ監査法人の経営および監査品質向上の取組みの実効性を評価する経営監視委員会、法人の経営を公益性の観点から監視する公益監視委員会を設置してい

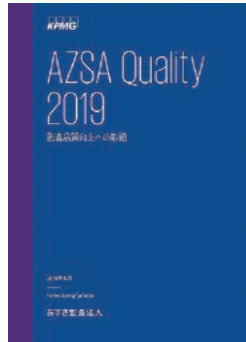
るほか、資本市場の参加者との意見交換や、監査品質に関する対話の基礎となる「AZSA Quality」の発行など、客観的な視点を更なる監査品質向上に反映させるよう努めています。

■ 経営方針を浸透させる4つのディフェンスライン

社会の信頼に応える監査品質を提供するために、①経営責任者等（理事長および専務理事）、②品質管理の各部署、③監査事業部、および④監査チームの4つの階層の役割と責任を明確化し、経営責任者等の経営方針を各監査チームまで浸透させ、各監査チームからの情報が経営責任者等に伝達・共有されることで、組織的な運営の実行性を確保しています。

AZSA Quality

あずさ監査法人では、監査品質向上へのマネジメントの考え方やさまざまな取組みなどについて、資本市場の参加者等すべてのステークホルダーの方々にご理解いただくため、「AZSA Quality」を定期的に発行しています。



複雑化・国際化する事業環境の変化に伴い、税に関する課題も多様化しています。KPMG税理士法人では、このような変動著しい企業経営の局面に対応すべく、それぞれの専門分野に精通した税務専門家チームにより、企業のニーズに合った高品質なサービスを提供しています。

KPMG税理士法人では、真のプロフェッショナルを育成するため、専門知識等のテクニカルスキル研修や英語研修に加えて、顧客志向・コミュニケーション等を強化する各種ソフトスキル研修を実

施し、常にクライアントから選ばれる専門家集団を目指しています。

KPMG税理士法人では、税務コンサルティングはもちろんのこと、申告書作成等のコンプライアンス業務においても常に最高水準のサービスの提供を目指しています。申告書作成業務においても、単にコモディティ的な作業をするのではなく、インタビューを通してクライアントの潜在的な税務リスクやプランニングの可能性を洗い出すことで、クライアントの企業価値の向上に努めています。

私たちは常に公正で品質の高いサービスを提供することによってクライアントとの信頼関係を醸成することを重視しています。そのために最先端テクノロジーに対する投資や専門家の育成、グローバルで一貫したサービスを提供できる体制を整備し、それがKPMG日本のQualityとして評価されていると考えています。

■ 企業の価値向上に対するコミットメント

KPMG日本では、構成員のスキルや経験をデータベース化し、企業の属性、業務の規模や複雑性に応じた業務アプローチと、付加価値の高い業務を提供するために必要な専門性や経験を有する構

成員からチームを組成する仕組みを整備しています。一定規模の業務においては品質管理担当パートナーの設置が要件とされるとともに、複雑かつ高度な業務においては、KPMGの認定資格であるアクレディテーション制度に基づいて業務責任者を選任します。

常に企業に寄り添い、現場の声に耳を傾け、信頼されるパートナーであるために、プロフェッショナルの一人ひとりが、「企業の価値向上に寄与しているか、企業が中長期的に成長し続けるために何が必要か」を常に問い続け、高いQualityのサービス提供にあたることを大切にしています。

Quality
Career
Cube

Message 責任者メッセージ

プロフェッショナルの育成

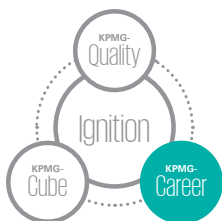
人事／人材開発統轄責任者
山田 裕行

KPMG日本の目指すVisionは「The Clear Choice」、すなわち、構成員一人ひとりが真のプロフェッショナルとして、卓越したサービスを提供することにより、ステークホルダーから常に選ばれる存在になることです。

このVisionの実現のためには、構成員が変化を的確に捉え、それに対するソリューションを自ら考え抜くことが重要です。私たちは、OJT、Off-JT、Opportunityの3つを重視し、構成員の単なる情報としての「知識」を、ソリューションを見出す「知恵」に進化させていきます。

革新的なテクノロジーの進化によって、データの収集、解析、高度な利用が可能となり、それらを活用することで得られるインサイトが新たな付加価値を生む時代になっています。私たちは、この進化に対応できるデジタルリテラシーを有する多様な人材を擁していますが、今後も最先端のデジタル対応人材の育成強化、テクノロジーの開発に戦略的な投資を継続していきます。介護・育児の必要性の増加、価値観の多様化などが進むなか、構成員の働き方のニーズに応えるため、私たちはこれまでさまざまな制度や仕組みを充実させてきています。構成員が心身ともに健康で、高いパフォーマンスを発揮できる環境を提供するため、これまでの制度や仕組みを発展させ、ダイバーシティを尊重する風土をさらに醸成させていきます。

「The Clear Choice」を実現するため、マネジメントは、これらの各種施策を組織的かつ継続的に展開していきます。



■ 人材育成理念とそれを支える3つの「O」

あずさ監査法人は、構成員が高品質なサービスを提供するための専門知識およびスキルの習得を可能にする環境を組織的に構築・維持し、以って真のプロフェッショナルを育成するという人材育成についての基本理念を掲げています。真のプロフェッショナルの育成は、OJT、Off-JT（実務的、実践的な研修の実施）、Opportunity（幅広い業務機会の提供）の3つの「O」を通じて行われます。

■ OJTに関して現場での人材育成マインドの醸成と効率的なエンゲージメント運営

OJT基本方針の柱は、①課題の認識から解決に至るプロセスに必要なクライアントとの積極的かつ適切なコミュニケーションを可能にするエンゲージメント運営と、②人材育成のための調書レビュー・ディスカッション・フィードバックです。これらを実現するためには、構成員の人材育成マインドの醸成が重要であると考えています。

■ OJTのPDCAを回すことで人材育成を機能的に実施

あるべきエンゲージメント運営について考える機会を定期的に行うためチームマネジメントディスカッションを実施するとともに、OJTの指針となるべき「OJT心得」を策定、ベストプラクティスの共有や現場からのフィードバックを通じて人材育成施策を継続的に見直すOJTのPDCAサイクルを回すことで人材育成を機能的に実施するようにしています。



■ 優秀な人材を採用し、そして育成する

KPMG税理士法人では、税理士資格等の有無にかかわらず、優秀な人材を積極的に採用する取組みを実施しています。具体的には、大学生を対象としたインターンシッププログラムを実施し、高度な専門性や国際性に依拠したKPMGの税務を感じてもらえる機会を提供しています。また、入社前後において複数の研修プログラムを導入し、税務プロフェッショナルとして必要な能力の育成を行っています。

■ 真のプロフェッショナルとしての成長機会を提供

クライアント企業の抱えるあらゆる税務問題に適切に対応できるよう、税制に関する高度な専門性と語学力を強化する研修を行うとともに、「高度な専門性」「クライアント目線」「チームワーク」の3つを兼ね備えたプロフェッショナルとして、個々が認識すべき意識や具体的な行動等について議論・思考する機会（KPMG Tax Professional Camp）を提供しています。

■ 専門領域ごとの研修制度の充実とキャリアアップへの取組み

複雑性を増すクライアントの課題を的確にとらえ、最適なソリューションを提供するために、サービスごとの研修カリキュラムの充実のほか、業種別、フィンテックなどの最新トピック別の研修を強化しています。また、専門性だけでなく、ソフトスキル研修も充実させ、プロフェッショナル一人ひとりのレベルアップを図っています。

■ テクノロジー対応 ～デジタルリテラシーの向上～

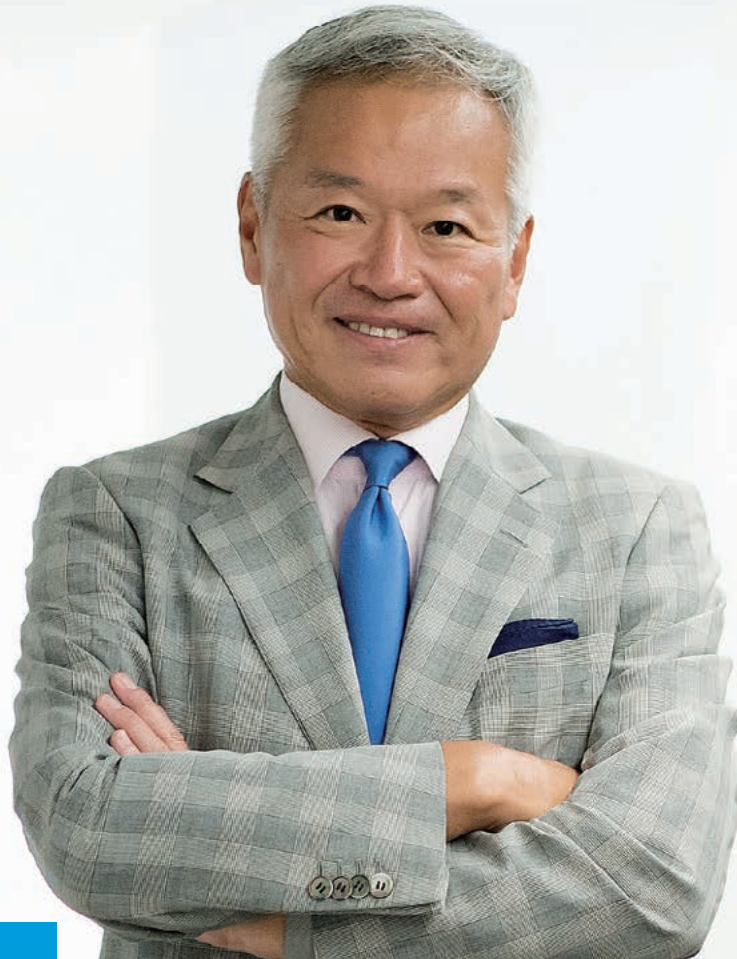
デジタル、AI、IoT、ブロックチェーンなどのテクノロジーは、多くの企業における重要テーマであることから、すべてのアドバイザーのプロフェッショナルを対象に、KPMGインターナショナルが

開発した「Technology Foundation Program」を導入、展開することによってデジタルリテラシーの向上を図り、各分野のリーダーの養成を目的とした国内外の各研修プログラムへの参加を進めています。

■ 長期人材育成を目指した新人採用とグローバル人材の育成

新卒者向けにプロフェッショナル育成のための各種カリキュラムを整備しています。クロスボーダーでプロジェクトを遂行できる人材を多く育成するために、語学を含めたコミュニケーション力の向上のほか、海外案件へのアサイン、海外派遣、海外研修プログラム参加を促進しています。

Quality Career Cube



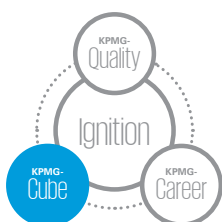
Message 責任者メッセージ

総 合 力 の 発 揮

アドバイザー統轄責任者
知野 雅彦

破壊的なテクノロジーやイノベーションの出現は、企業に大きな変革を促すだけにとどまらず、産業構造そのものや人々のライフスタイルにまで影響を及ぼしています。これまでに成功をもたらしたマーケットやビジネスモデルが一瞬にして霧消しかねない環境下で事業を変革し、さらに地政学的リスク、国内外の規制強化の対応を迫られるなど、クライアントがグローバル競争に勝ち抜き持続的に成長していくためにはさまざまな課題や障害を解決していかなければなりません。

KPMGジャパンもKPMG Ignition Tokyoが有するデジタル技術とプラットフォームによって、監査、税務、アドバイザーが有する専門的知見やノウハウ、メソドロジーの有機的融合によって自ら変革し、時代やクライアントのニーズに応じたサービスをKPMGのネットワークを通じてグローバルレベルで提供し続けることによって社会や企業からの信頼に添えていきます。



M&A成功のためのコミュニケーション戦略

KPMGの調査(対象は東証一部上場企業)によると、日本企業が、「できればやり直したい」と感じているM&A手続きには、PMIに先立つ「ターゲット企業とのコミュニケーション」が含まれています。ターゲット企業のマネジメントと信頼関係を醸成するためには十分なコミュニケーションが不可欠です。また統合ビジョンや、ガバナンスに関する事項など、PMIに向け事前に合意しておかなければならないことも多数あります。KPMGはブレイクダウンからPMIまで一貫して支援することにより、クライアントのM&Aの成功に貢献します。

組織の壁を打ち破るコネクテッド・エンタープライズ

デジタルトランスフォーメーション(DX)は、顧客サービスや製品などのフロント業務から、物流、調達、経理会計、人材マネジメントなどのバック・ミドルオフィスへと広がりを見せています。今後はそれぞれの部門のデータを別の部門と直接的かつタイムリーに連携できる「コネクテッド・エンタープライズ」の実現が求められるようになります。

KPMGは、グローバルのベストプラクティスを活用し、先端技術の適用のみならず、ブラックボックス化した既存システムの刷新や、デジタル人材の育成、データセキュリティ面の強化など総合的なアプローチを提供し、全社的なDXの実現に貢献します。

グローバルタックスガバナンスの構築

BEPSへのグローバル対応、例えば、移転価格新文書化制度やタックスヘイブン対策税制、海外子会社等を含む企業グループ全体に適用される税制の導入・強化により、国内外での企業活動の透明化が求められています。そのため、グローバルな税務管理および税務リスク対応はかつてないほど大きな変革が求められています。また、法人税率を35%から21%へ引き下げた米国のように世界各国で大きな税制改革が予想される環境下において、グローバルな税務対応の重要性はより高まっています。

KPMGはさまざまな税務管理・国際税務サービスの提供により培った経験(ベストプラクティス)を有する日本および現地の税務専門家が連携することで、グローバル規模での税務リスクに対応するとともに、国際競争力のある企業グループ全体の実効税率を実現することに寄与しています。

テクノロジーの活用による内部監査の高度化

テクノロジーの進展は内部統制自体のあり方にまで影響が及んでおり、内部監査機能も大きな変革期を迎えています。ITシステムベースでの業務処理、ロボットの活用など、ヒト中心の事業からテクノロジーに依存した業務へと変化しています。この環境変化に伴うリスクと統制を評価できるように、内部監査のアプローチおよび手法も適応することが求められています。

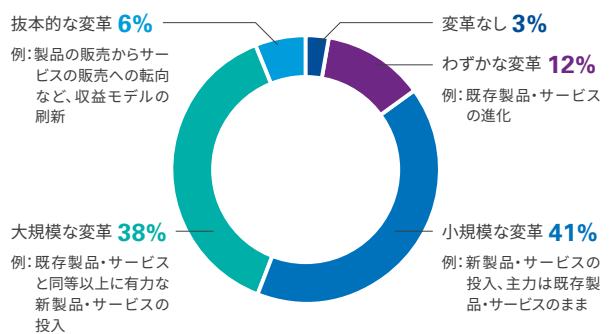
また、内部監査の運営・手続きにおいても、従来の監査人による手作業の監査手続きから、データ分析、文字・画像情報のデータ活用など、テクノロジーを活用した監査手続きによる、従来よりも効率的かつ精度の高い監査結果を得る事ができるようになっています。

M&A契約締結前に方向性について合意すべきだった取組み

1位	シナジー実現のための具体的な施策の作成・周知	24%
2位	ターゲット企業(または事業)に対する統合後ビジョンの作成・周知	15%
3位	販売・マーケティングに関する見直し・統廃合	12%
4位	組織文化の融合・経営方針の浸透	10%
5位	意思決定プロセスの見直し・整備(権限に関する規定を含む) マネジメント人事の見直し	9%

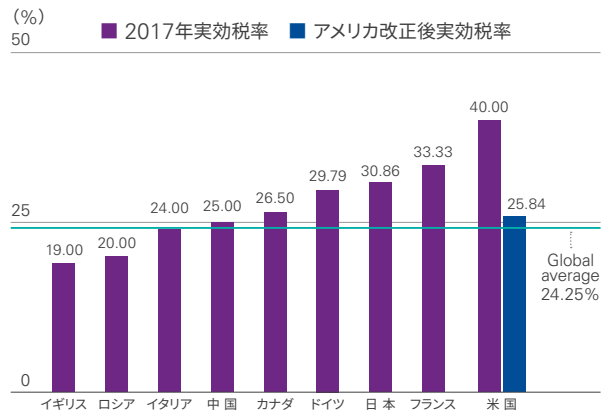
出典:KPMG FAS M&Aサーベイ
- M&Aを成功に導くキーファクターと今後の課題に関する実態調査

今後3年間で組織の主要な事業活動がどの程度変わるか



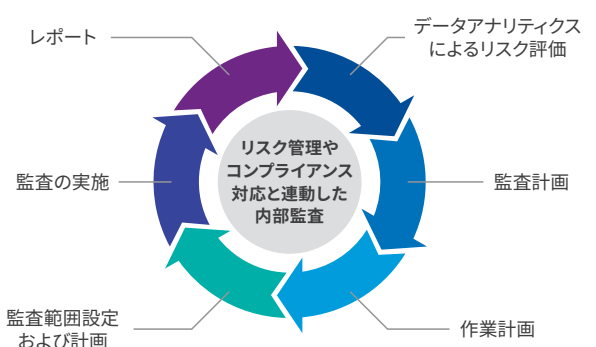
出典: HARVEY NASH / KPMG 2019年度CIO調査

主要各国実効税率



出典: アメリカ改正後実効税率についてのエビデンス資料
https://stats.oecd.org/index.aspx?DataSetCode=TABLE_I11

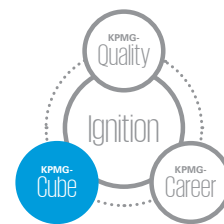
デジタルソリューションを活用した内部監査の例



Cube

総合力の発揮

多様な専門性による総合力と
グローバル対応力で変革を支援する



多様な専門性による総合力

KPMGジャパンの傘下にあるメンバーファームのプロフェッショナルは、所属組織の壁を越えて、専門領域ごとに連携し、またセクター活動を通じてインダストリーナレッジを共有・発信することにより、企業の発展と課題

解決の支援に努めています。こうした経験を通じてプロフェッショナルが専門性を磨き、KPMGジャパンが組織としても成長することで、さらにプロフェッショナルが活動の幅を広げるという好循環を目指しています。



海外KPMGファーム間での コリドースキームの展開

多くの日本企業がグローバルにビジネスを展開しているなかで、海外で直面する課題もより複雑になっています。KPMGジャパンはグローバル展開するクライアントを支援することを目的として、海外KPMGファームとの間でコリドースキームを発足しました。コリドー (Corridor) とは「回廊」を意味し、日本と現地国・地域をつなぎ、シームレスかつタイムリーにクライアントを支援していく思いを込めています。現在、タイ、シンガポール、ベトナム、フィリピン、台湾のほか、インドともコリドースキームを発足させ、現地日系企業の支援を展開するとともに、KPMGにおけるグローバル人材育成にも努めています。



Thought Leadership

KPMGは、グローバルに連携しながら、最新のビジネス課題に関する調査や研究を行い、その分析・解説レポートを適時に公表しています。



グローバルCEO調査
2019



AIコンプライアンスを
コントロールする



インダストリー4.0に対する
取組みの現状

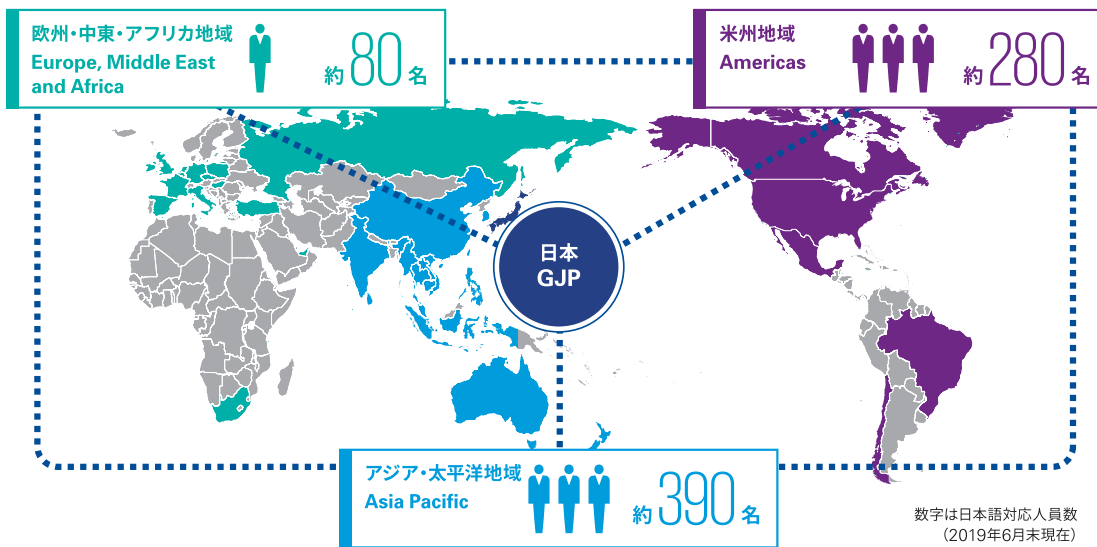


グローバル・オートモーティブ・
エグゼクティブ・サーベイ2019

グローバル・ジャパニーズ・プラクティスをコアとしたグローバル対応力

KPMGジャパンは、監査、税務、アドバイザーといったファンクションやサービスラインの壁、さらには国境を越えたシームレスなコラボレーションを実現する体制を拡大し、多様な専門性による総合力とグローバル対応

力を有するベストなチーム編成で、クライアントの価値向上と課題解決を支援しています。



グローバル・ジャパニーズ・プラクティス(GJP)は、日系企業の海外事業展開を支援するグローバルネットワークです。世界の主要37カ国85都市に駐在員および日本語に対応可能な人員を擁し、各国メンバーファームと連携し、幅広いサービスを提供しています。

米州地域

米国、カナダ、メキシコ、チリ、ブラジルから構成される米州地域では、NYに統括責任者を配しています。KPMGは米国において日系企業支援のフロンティアとして40年以上の歴史を誇り、280名以上の日本人プロフェッショナルを擁しています。また、サブリージョンとしてラテンアメリカ統括責任者をブラジルに配置し、域内における日系企業のビジネス展開を側面支援しています。

欧州・中東・アフリカ地域

ロンドンに責任者を配置し、英国、ドイツをはじめとする欧州主要国、東欧諸国、中東・アフリカにおける日系企業のサービス体制を統括しています。また、英国のEU離脱問題に関して、日本・英国・ベルギーの3拠点を結んだBrexit・EU対応専門チームを組織し、日系企業の事業展開を包括的に支援しています。さらに、中東・アフリカ、中東欧、CIS地域にはサブリージョン責任者を任命し、きめ細やかなサポート体制を拡大しつつあります。

アジア・太平洋地域

成長著しいASEAN、中国、インドについてはサブリージョン体制を構築し、各地域担当統括責任者が域内の協力体制を強化しています。また、オセアニア地域、東アジア地域、バングラデシュ、スリランカを含む南インド地域において、新規市場参入はもとより、既存事業の業容拡大に至るまで、多岐にわたる支援体制の拡充を進めています。

KPMGのグローバルネットワーク

KPMGのグローバルネットワークKPMGは、現在、世界153カ国に、約21万人の人員を擁するグローバルネットワークです。世界中のどこでも統一した高品質なサービスを提供できるよう仕組みを構築し、国や地域、サービス領域、業種などの軸で多面的に連携しています。

		欧州・中東・アフリカ地域	アジア・太平洋地域	米州地域	総計
KPMGインターナショナル 2018年9月30日時点	人員数	106,396名	43,207名	57,447名	207,050名
	拠点数	113カ国	20カ国	20カ国	153カ国
グローバル・ジャパニーズ・プラクティス(GJP) 2019年6月30日時点	日本語対応人員数	約80名	約390名	約280名	約750名
	拠点数	16カ国23都市	16カ国37都市	5カ国25都市	37カ国85都市

Management Committee Members

KPMGジャパンは、監査、税務、アドバイザリーの3つの分野にわたるメンバーファームが一体となって、効率的かつ統制のとれた経営執行体制のもと、グループ全体の運営をしています。



チェアマン/グローバル ジャパニーズ
プラクティス チェアマン
森 俊哉 Toshiya MORI



CEO あずさ監査法人 理事長
高波 博之 Hiroyuki TAKANAMI



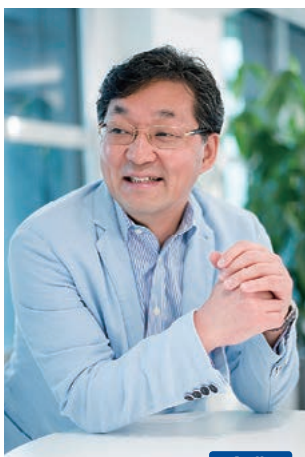
CFO
大塚 敏弘 Toshihiro OTSUKA



COO
土居 貢 Mitsugu DOI



監査統轄責任者
金井 沢治 Takuji KANAI



人事/人材開発統轄責任者
山田 裕行 Hiroyuki YAMADA



アドバイザリー担当
KPMGコンサルティング 代表取締役社長
宮原 正弘 Masahiro MIYAHARA



ファイナンシャルサービス統轄責任者
寺澤 豊 Yutaka TERASAWA



リスクマネジメント担当責任者
小山 秀明 Hideaki KOYAMA



あずさ監査法人 上級審査会会長
水谷 英滋 Eiji MIZUTANI



あずさ監査法人
関西地区統轄/大阪事務所長
原田 大輔 Daisuke HARADA



あずさ監査法人 東海地区統轄
穴戸 通孝 Michitaka SHISHIDO

Governance Structure

KPMGジャパンは、独立した立場において財務情報等の信頼性を確保することにより、企業の公正な事業活動とステークホルダーの保護等を図り、経済社会の健全な発展に寄与することを使命とする監査法人と独立公な立場において納税義務者の信頼に応え、納税義務の適正な実現を図ることを使命とする税理士法人を中核としています。

これら社会的使命を有するプロフェッショナルファームとして、“社会からの信頼”という視点を軸に、企業や社会からのニーズに応えるためKPMGジャパンの各ファームはアドバイザー業務を提供しています。

KPMGジャパン経営会議の運営方針

KPMGジャパンでは、あずさ監査法人、KPMG税理士法人、KPMGコンサルティング、KPMG FASなど、主要なKPMGジャパンのメンバーファームの代表で構成されるKPMGジャパン経営会議を設置しています。本会議では、企業の経営課題に対してKPMGが有するリソースを集結し、最善のサービスを提供するために、KPMGジャパンの運営に係る各ファームの協働体制をはじめ、人材育成やサービスの品質管理・向上など、経営の重要事項について協議・決定しています。

KPMGジャパンのガバナンスに対する考え

監査やタックスコンプライアンス業務に限らず、いかなる業務を提供する場合であっても、私たちは、高い公益性が求められるアカウントティングファームとして、利潤のみを目的とすることなく、企業の健全な成長と社会の信頼に足る業務を提供する方針としています。

変わりゆく社会環境の中で、KPMGジャパンが企業の健全な成長を支援し、社会の信頼に応え続けるために、常に最適なグループガバナンスを追求しています。

非監査業務の提供は、監査業務の独立性違反や非監査業務間での利益相反を招くおそれもあるため、ガバナンス強化に加え、KPMGメンバーファーム共通の独立性および利益相反の確認システム(センチネル)を用いることで契約受嘱の管理を行っています。



Tax

税務統轄責任者 KPMG税理士法人 代表
駒木根 裕一 Yuichi KOMAKINE



Advisory

アドバイザー統轄責任者
KPMG FAS 代表取締役
知野 雅彦 Masahiko CHINO



Tax

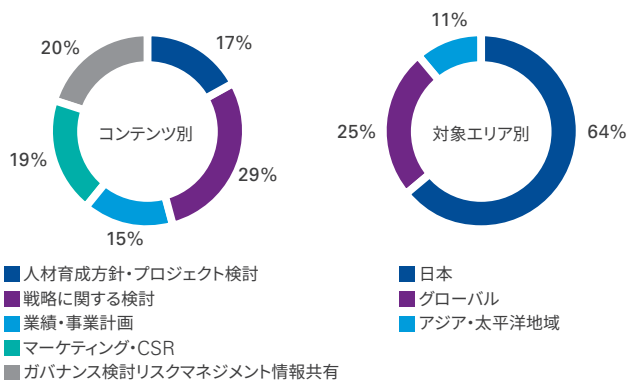
税務担当 KPMG税理士法人 副代表
遠藤 達也 Tatsuya ENDOH



Advisory

ディールアドバイザー担当
KPMG FAS 代表取締役
岡田 光 Hikaru OKADA

KPMGジャパン経営会議における協議内容の割合
2018年7月1日～2019年6月30日



Service Line

サービスライン

IT化の進展は、経済活動の時間・空間の制約を取り払い、企業活動を新たな次元へと押し上げました。

すべての情報がネットワークでつながり、意思決定に必要な情報コストが急速に低下した結果、正確な情報や確かな知見の価値はかつてないほど高まっています。

私たちKPMGジャパンは、財務情報に対する信頼性を付与する監査業務をはじめ、公正な租税慣行を通じて信頼ある社会の実現を担う税務業務、複雑化する社会を切り拓く確かな知見に基づくアドバイザリー業務を提供しています。

Audit

監査

あずさ監査法人

近年、社会は財務情報だけではなく、さまざまな企業の活動に対する信頼性や透明性を求めるようになり、保証業務の対象範囲は広がりをみせています。

KPMGジャパンでは、あずさ監査法人が提供する会計監査業務を軸として、内部統制やITシステム、環境などに関する保証業務を提供しています。

KPMGジャパンは、様々な財務情報および非財務情報に関して、確かな品質の業務を提供することにより、企業の成長と経済の発展に貢献しています。

Tax

税務

KPMG税理士法人
KPMG社会保険労務士法人

KPMGジャパンにおける税務業務の提供は、KPMG税理士法人が担当しています。

近年の多国籍企業による濫用的な課税回避行為への世界各国の税務当局による対策など、企業はこれまで以上に企業経営におけるグローバルな環境変化に直面しています。

KPMG税理士法人は、国内外のネットワークを最大限に活用し、税務ガバナンスや業界に関する深い専門知識に基づく包括的な税務アドバイスの提供により、企業の国際的競争力の維持・向上および社会規範の遵守を支援しています。

Advisory

アドバイザリー

あずさ監査法人
KPMGコンサルティング
KPMG FAS
KPMGあずさサステナビリティ
KPMGヘルスケアジャパン

KPMGジャパンのアドバイザリー業務は、リスクコンサルティング、ディールアドバイザリー、マネジメントコンサルティングの3つの領域で構成されています。

クライアントの複雑で高度化するさまざまな経営課題に対して、それぞれの領域の専門家が一体となり、KPMGのグローバルネットワークを活用して最適なソリューション提供することによって、クライアントの持続的な成長を支援しています。

KPMG日本の社会的価値創出に向けた取組み

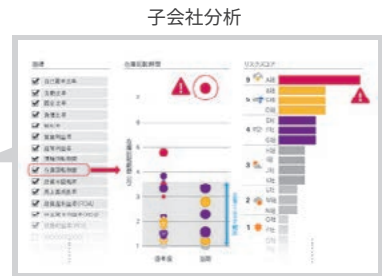
Digital Auditへの取組み

あずさ監査法人は、先進のデジタル技術を活用し、社会の期待に応える監査を実現していくために、これまでの次世代監査技術研究室の体制を拡充し、Digital Innovation部を設立しました。

Digital Innovation部では、監査のデジタル化を進展させ、社会・クライアントに対してインサイト(付加価値のある洞察や知見)を提供していきます。

また、クライアントのデジタル変革やイノベーションの創発を支援するKPMG Ignition Tokyoと有機的に連携し、AI等の最先端技術を監査業務へ取り込んでいきます。

Tool Book



クライアントへの説明や、監査チームでのディスカッション時に活用することを目的として、Digital監査領域のソリューション事例をまとめた冊子をリリース

KPMG日本の社会的価値創出に向けた取組み

日本企業の国際税務上の課題を解決するための指針となる

グローバルタックスマネジメントを実現する10のポイント

日本企業によるグローバル展開が加速するなか、環境変化に応じたグローバルタックスマネジメント体制の構築は企業が継続的に取り組むべき重要な課題です。KPMG税理士法人ではグローバルタックスマネジメントに必要な不可欠な、本社主導によるタックスプランニング、税務リスク管理などのポイントや課題解決の指針となる「グローバルタックスマネジメントを実現する10のポイント」



をウェブサイトで定期配信し、日本企業の税務部門が、「いま」取り組むべき課題をわかりやすくまとめています。また、KPMGインターナショナルが世界的な規模で実施しているグローバル企業における税務部門の現状や展望に関するベンチマーク調査を公表し、税務部門の職務範囲、部門構成、予算など、税務部門の現状や将来の体制などの検討に有益となる情報を提供しています。

KPMG日本の社会的価値創出に向けた取組み

Advanced Innovative Technology部門のご紹介

昨今、AIをはじめとする先端技術を業務に活用する事例が増えてきていますが、業務の根幹から変革するレベルに至っている事例は少ないのではないのでしょうか。Advanced Innovative Technology (以下、AIT) では、企業の深い課題・業務の本質・企業戦略に先端テクノロジーを活用することに拘っており、企業の暗黙知をいかにして形式知化できるか、という点に着目しています。

企業業務は、高度な領域であればあるほど、高度人材の暗黙知ベースで業務が成り立っています。高度な領域であるがゆ

えに、限られた人員でないと意思決定ができず、また意思決定にミスがあった時のインパクトは非常に大きなものとなります。AITは、AIをはじめとした先端技術を活用し、企業における暗黙知を誰しもが再現可能な形にすることにより、企業業務が大きく高度化すると考えています。

暗黙知を形式知化することで、先人の叡智が誰しも活用可能となり、業務において「スピード」と「信頼性」を手に入れることができます。これこそが将来的な日本の競争力の獲得につながると考え、活動をしています。

提 供 サ ー ビ ス

法 定 監 査

金融商品取引法に基づく監査
 会社法監査
 国際財務報告基準(IFRS)に基づく財務諸表の監査
 SEC基準に基づく財務諸表の監査
 独立行政法人監査
 学校法人監査
 信用金庫・労働金庫および信用組合監査
 労働組合監査
 投資事業有限責任組合監査
 特定目的会社監査

任 意 監 査

法定監査が適用されない会社の財務諸表監査
 株式公開を目的とした金融商品取引法に準ずる監査
 特別目的の財務報告の枠組みに準拠して作成された財務諸表に対する監査
 個別の財務表または財務諸表項目等に対する監査
 システム監査／プロジェクト監査

保 証 業 務

過去財務情報の監査またはレビュー以外の保証業務
 受託業務に係る内部統制の保証業務
 情報セキュリティ検証業務
 サステナビリティ報告保証業務

提 供 サ ー ビ ス

国際税務／移転価格サービスを通じた BEPS[※]行動計画への対応

OECDによる国際課税ルールの抜本的な見直しに伴って、国別報告書の提出が求められることになった結果、多国籍企業は二重課税のリスクが高まっています。税務リスクの適切な管理は喫緊の課題である一方、海外子会社の経営実態の把握に課題を持つ企業も多く、グローバルな税務ガバナンスは立ち遅れている実情があります。今後、世界各国の税務当局による情報ネットワークが構築され、各国拠点での損益水準と課税負担がガラス張りになることが確実ななか、BEPS行動計画への対応は真

※BEPS:「Base Erosion and Profit Shifting」の略語であり、日本語では「税源浸食と利益移転」と呼ばれる。一般には、多国籍企業による、税制の隙間や抜け穴を利用した租税回避行為を指し、税制に対する信頼性を揺るがす要因であるとして、国際的な対策が進められている。

国際税務	移転価格
国内税務	M&A
不動産	グローバルモビリティ
ファイナンス&テクノロジー	アウトソーシング

のグローバル企業への試金石となり得る課題です。KPMGジャパンでは、日本企業の親会社主導によるグローバルな税務ガバナンス体制を構築することで、厳しい国際競争を勝ち残るための体質強化を支援していきます。

サ ー ビ ス 提 供 体 制

リスクコンサルティング

財務経理機能の高度化、リスクマネジメント、コンプライアンス、内部統制・内部監査、ITセキュリティなど、クライアントの成長や事業活動の阻害要因となり得る事象に対して、広範囲で深度あるサービスを提供し、最適なグローバルグループマネジメントの実現を支援しています。

ディールアドバイザー

M&Aアドバイザーをはじめ、企業・事業再生支援などの事業、ポートフォリオの再構築において、プレディールからポストディールに至る支援をワンストップで提供するとともに、成長戦略の立案・導入などのサービスを提供しています。

マネジメントコンサルティング

グローバルで活躍するクライアントのビジネスモデルやオペレーションの変革(トランスフォーメーション)を支援するために、デジタルテクノロジーを活用し、事業やデジタル戦略の策定や、サプライチェーン最適化、経営管理体制の再構築から組織・人事制度設計、それらの効果を最適にするITやシステムの活用の提案まで、総合的に支援しています。

業種別アドバイザー

KPMGでは、幅広い分野にわたる最新インダストリー情報が蓄積されたグローバルベースのツールを活用するとともに、MaaSなどの異なる事業分野をまたがるAs-a-Serviceモデルの知見を集約し、幅広いニーズに応えます。

デジタル対応人材の育成・増員



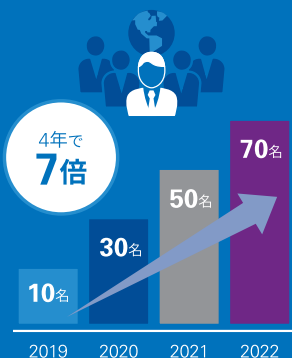
選ばれる理由

- 01 役割と責任を明確化し、経営方針を現場に浸透させる品質管理体制 (4つのディフェンスライン)
- 02 KPMG Ignition Tokyoを軸とした最先端のデジタル技術を活用するデジタル監査への取り組み
- 03 企業のグローバル化に対応できる多様な人材とKPMGグローバルネットワークの活用

Our Story - Audit 2019

- 01 企業を取り巻くさまざまなリスクに対応できる専門性と職業的懐疑心を発揮した監査の遂行
- 02 最先端のデジタル技術を監査現場に導入し、効果的かつ効率的な監査の実現を図るとともに、インサイトを提供
- 03 日本基準に加え、IFRSおよび米国基準に関する高い専門性により日本国内で判断まで完結できる監査体制の確立

Tax Reimagined^{※1}サービス 提供可能な人材の増員計画



※1 日本企業におけるグローバルタックスマネジメント体制の構築に不可欠な「税務部門の在り方」の再考・再構築のこと。

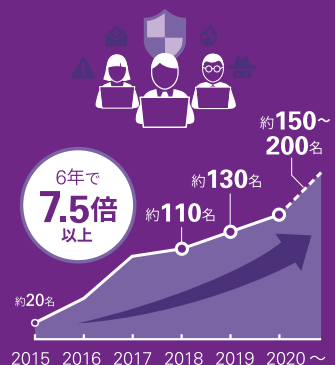
選ばれる理由

- 01 KPMGのグローバルネットワークを活用し、ボーダレスな専門業務の提供が可能
- 02 各専門業務に精通した、業界トップクラスの税務専門家が多数在籍
- 03 企業のニーズを的確に把握し、最先端IT技術も活用した実務に即した税務アドバイスを提供

Our Story - Tax 2019

- 01 日本企業による海外事業進出や海外M&Aの増加を捉えた税務サービスの拡大
- 02 多国籍企業のBEPS対応の重要性の高まりを捉えた国際税務/移転価格サービスの拡大
- 03 サプライチェーンの構築や再構築の際の関税を含む税コストの最適化アドバイザリーサービスの展開

サイバーセキュリティサービス 人材の推移と今後の増員計画



選ばれる理由

- 01 各サービス領域や業種別の専門家が有機的に連携し、KPMGのグローバルネットワークの活用により、ワンストップで幅広い領域におけるアドバイスが可能
- 02 最先端のテクノロジーを活用して、企業のビジネスモデルやオペレーションの変革を総合的に支援
- 03 高い専門性を持ったプロフェッショナルが、品質を最重視してサービスを提供

Our Story - Advisory 2019

- 01 クロスボーダー、クロスファンクショナルに一体となって、グローバルに展開する企業のさまざまなニーズに応える取り組み
- 02 AI、クラウド、ロボティクス、ブロックチェーンなどの最先端デジタルテクノロジーのビジネスへの活用に向けた取り組み
- 03 デジタル技術の進化に伴い、広がりを見せる企業の機会とリスク対応したアドバイザリーサービスの展開

Citizenship

私たちは、企業市民として社会の一員であることを自覚し、
プロフェッショナルとしての責任を果たすとともに、
私たちを支えている社会および環境をより豊かなものとするために、誠実に行動します。



経営人材育成

あずさ監査法人では、大学院等の研究機関における寄附講座や、「財務経理女性リーダー育成セミナー」などを開催し、これまでに培ってきた専門性と知見を活かして社会の経営リテラシーの底上げに貢献しています。

小学生・高校生・大学生向けキャリア形成支援

KPMGジャパンは、教育分野におけるプロボノ活動として、未来に向けた次世代リーダーの育成を支援する活動を行っています。一般社団法人CEEジャパン(CEE/Council for Economic Educationの日本拠点)の活動趣旨に賛同し、2019年3月には埼玉県の公立小学校・公立中学校、同年6月には東京都の私立高校にてKPMGジャパンの有志職員が、経済教育のモデル授業を実施しました。

また、同年6月にはKPMGジャパンと一般社団法人カピオンエデュケーションズの共催で、中学生・高校生を対象としたワークショップ「GTE起業力教室」を、大手町オフィスで実施しました。



©日本財団パラリンピックサポートセンター

スポーツを通じた活動

KPMGジャパンではスポーツを通じた活動にも力を入れています。

KPMGジャパンは、日本における障がい者スポーツの活性化を応援しています。「日本財団パラリンピックサポートセンター(通称:パラサポ)」が各競技団体に行う内部監査のサポートや、パラリンピック正式種目であるブラインドサッカーへの協賛等を通じた支援を、2016年から実施しています。

Inclusion & Diversity

ダイバーシティの推進を、働きやすい環境を整備するというHR施策としてだけでなく、
本業のビジネス面での競争力を強化し成長を支えるための戦略実現のための基盤の1つとして位置付け、
多様な個性を持つ一人ひとりが「高品質なサービスの提供をもってクライアント・社会に貢献する」という共通の目標に向かって、
互いの多様性を認め、活かし合いながら、高い能力を発揮し合うことを目指し、ダイバーシティの推進に取り組んでいます。



W20 Japanへの協賛

2019年3月23日～24日に開催された「W20 Japan 2019」の会合に協賛しました。基調講演には、2014年ノーベル平和賞受賞者のマララ・ユスフザイさんらが登壇したほか、8カ国の外務大臣をはじめ世界各国から著名なゲストが参加し、2日間で約3,000名が来場する大規模な会合となりました。

各分科会では、SDGs(持続可能な開発目標)に掲げられている、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現をテーマに、多様なバックグラウンドを持つ参加者が、日本および国際社会が抱える課題について多角的に議論しました。KPMGからも、スーザン・フェリエ(Global Head of People)がパネルディスカッション「労働におけるジェンダーギャップを解消する」に登壇し、女性が職場や家庭で直面するさまざまなジェンダーギャップの課題と、その具体策について議論を深めました。

※W20とは、G20のエンゲージメント・グループのひとつであり、女性に関する政策提言をG20に向けて行う組織体です。エンゲージメント・グループは、G20リーダーに対して政策提言を行うことで、新たな国際経済秩序の形成に影響を与えています。



女性ネットワークWWN (Working Women's Network)

「女性が働きやすい職場は、誰にとっても働きやすく能力を発揮できる職場」という視点で、働く人に「成長・能力開発の機会を提供すること」、「ネットワーキングや相互研鑽の機会を提供すること」を目的として2007年に設立されたあずさ監査法人に所属する女性職員によるネットワークです。Womenという言葉は入っていますが、男女を問わず、長いキャリアの中で、またいくつかのライフイベントも踏まえ、ビジネスパーソンとして成長しながら、多様な個性が力を発揮していくことを目指しています。

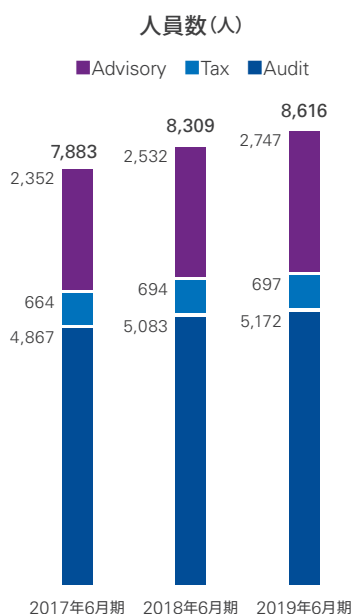
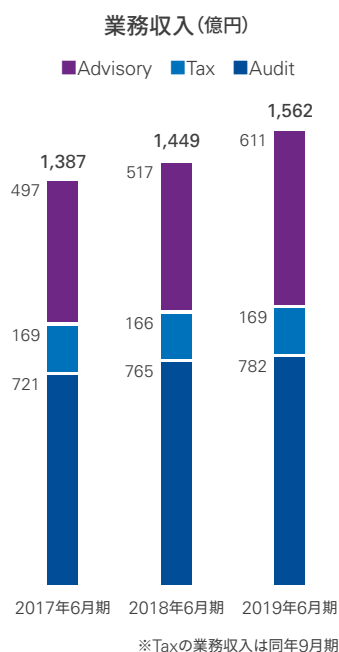


TOKYO RAINBOW PRIDE 2019

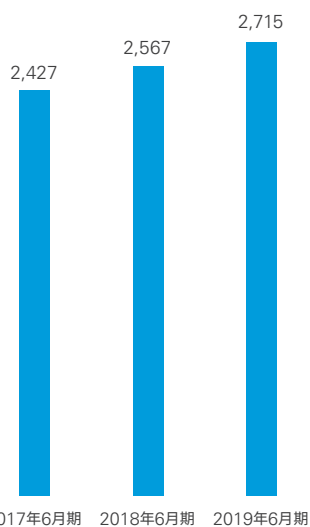
東京レインボープライドとは、すべての人が、より自分らしく誇りを持って、前向きに楽しく生きていくことができる社会の実現を目指したイベントです。

2019年4月28～29日に国内最大のLGBTの祭典として、東京・代々木公園でのフェスティバルやパレードが行われ、KPMGジャパンのメンバーも、一丸となってパレードなどを盛り上げました。

3カ年実績



グローバル対応人材(人)※



海外赴任経験者数累計(人)



総研修時間(時間)※



※グローバル対応人材:海外赴任経験者もしくはグローバルスキル研修受講者および外国人従業員数

M&Aアドバイザーランキング(銀行、証券会社等の金融機関を含む)
 リフィニティブ(旧トムソン・ロイター)調べ

	2017年	2018年	2019年		2017年	2018年	2019年
公開案件数ベース	5位	5位	4位	IN-OUT案件数ベース(日本企業による海外企業買収)	3位	3位	1位

メンバーファーム概要

KPMGについて

KPMGは、監査、税務、アドバイザーのサービスを提供するプロフェッショナルサービスのグローバルネットワークです。1987年に、Peat Marwick International (PMI)、Klynveld Main Goerdeler (KMG)、およびそれらのメンバーファームの合併により誕生しました。個々のメンバーファームは、スイスの組織体であるKPMG International Cooperative (“KPMGインターナショナル”)に加盟しています。

KPMGインターナショナル

(2018年9月末現在)

総収入	289.6億米ドル
人員数	207,050名
国数	153カ国
登記住所	Zug, Switzerland (ツーク/スイス)

KPMGジャパンメンバーファーム一覧

KPMGジャパン

有限責任 あずさ監査法人

理事長 高波 博之

チェアマン 森 俊哉
CEO 高波 博之

監査や保証業務をはじめ、IFRSアドバイザー、アカウントティングアドバイザー、金融関連アドバイザー、IT関連アドバイザー、企業成長支援アドバイザーを提供しています。金融、情報・通信・メディア、パブリックセクター、流通・小売業、エネルギー、製造など、業界特有のニーズに対応した専門性の高いサービスを提供する体制を有しています。

KPMG税理士法人

代表 駒木根 裕一

国内企業および外資系企業の日本子会社等に対して、各専門分野に精通した税務専門家チームにより、多様なニーズに対応した的確な税務アドバイス(税務申告書作成、調査立会、M&A関連、組織再編/企業再生、連結納税制度、国際税務、移転価格、関税/間接税、事業承継等)を提供しています。

KPMGコンサルティング株式会社

代表取締役社長 兼 CEO 宮原 正弘

グローバル規模での事業モデルの変革やオペレーションの改善を、最先端テクノロジーの活用によりサポートします。具体的には、事業戦略策定、業務効率改善、収益管理能力向上、ガバナンス強化やリスク管理、IT 戦略策定やIT導入支援、組織人事マネジメント変革、サイバーセキュリティなどに関するアドバイザーを提供しています。

株式会社 KPMG FAS

代表取締役 岡田 光、松下 修、知野 雅彦

企業戦略の策定から、トランザクション(M&A、事業再編、企業再生等)、ポストディールに至るまで、企業価値向上のため企業活動のあらゆるフェーズにおいて総合的にサポートします。主なサービスとして、M&Aアドバイザー (FA業務、バリュエーション、デューデリジェンス、ストラクチャリングアドバイス)、事業再生アドバイザー、経営戦略コンサルティング、不正調査等を提供しています。

編集方針 KPMGジャパンでは、私たちが卓越したサービスを提供するプロフェッショナルファームとして、継続的に企業や社会の期待に応え、さらなる価値を提供するために、組織内で共有している考え方やさまざまな取り組みをご説明する目的で、2015年度から、「KPMG Japan Our Story」と題したレポートを発行しています。レポートの作成にあたっては、統合報告の考え方を踏まえ、編集しています。

報告対象組織 原則としてKPMGジャパンメンバーファームを対象としています。特定の組織を対象にした情報や数値については、個別に記載しています。KPMGジャパンを構成するメンバーファームの一覧は本頁に記載のとおりです。

報告対象期間 実績については、主として2018年7月～2019年6月を対象としています。一部、当該期間以前もしくは以降の内容も含まれています。また、本レポートは、KPMGジャパンの現在の、そして今後に向けた考え方や取り組みについてご説明しています。

発行月 2019年10月

お問い合わせ窓口 KPMGジャパン

〒100-8172 東京都千代田区大手町1丁目9番7号 大手町フィナンシャルシティ サウスタワー
TEL:03-3266-7562

Contact us

KPMGジャパン

本部
〒100-8172
東京都千代田区大手町1丁目9番7号
大手町フィナンシャルシティ サウスタワー
TEL: 03-3266-7562

home.kpmg/jp

home.kpmg/jp/socialmedia



ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供するよう努めておりますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2019 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative ("KPMG International"), a Swiss entity. All rights reserved. Printed in Japan. 19-8011

© 2019 KPMG Tax Corporation, a tax corporation incorporated under the Japanese CPTA Law and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative ("KPMG International"), a Swiss entity. All rights reserved.

The KPMG name and logo are registered trademarks or trademarks of KPMG International.